

第二期中期計画期間における JICAボランティア事業の成果

平成24年10月
独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局

JICAボランティア事業については、国民参加型協力としての特長を有することから、ODA事業で一般的に使用される評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)とは別に、その事業の目的である、①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与、②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化、③国際的視野の涵養と経験の社会還元の3つがどの程度達成されているかを評価の視点として、事業に対する評価を行っています。

第二期中期計画期間(平成19年4月1日～平成24年3月31日)中のJICAボランティア事業の成果について、派遣国、ボランティア自身へのアンケート等を行い、次ページ以下にとりまとめました。

結果については、第一期中期計画の結果と比較していますが、この間、項目の変更等があったため、必ずしも全ての項目が同じ条件で比較できていないこととお断りいたします。

項目

- ①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与
 - ◆ 活動計画表の作成率、合意率
 - ◆ 活動結果表の作成率、合意率
 - ◆ 配属先、受益者にとってプラスとなった点、マイナスとなった点
 - ◆ 援助受入窓口機関、受益者の満足度
- ②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化
 - ◆ 配属先、受益者の日本に対する理解度
- ③国際的視野の涵養と経験の社会還元
 - ◆ 参加したJICAボランティアの変化(満足度、グローバルな視点を持った人材)
 - ◆ 社会還元活動

①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与

活動計画表・活動結果表の作成と配属先との合意

以下は、活動計画表、活動結果表について、それぞれ平成18年度と23年度に帰国したボランティア1,180人(18年度)と1,368人(23年度)を対象に、帰国前に聴取した(18年度はアンケート形式、23年度はヒアリング形式で行った)結果をまとめたものです。

	平成18年度	平成23年度
活動計画表の作成率	調査せず —	98% 1,341人/1,368人
活動計画表の合意率	70% 822人/1,180人	91% 1,249人/1,368人
活動結果表の作成率	調査せず —	98% 1,339人/1,368人
活動結果表の合意率	調査せず —	84% 1,154人/1,368人

JICAボランティア事業は、同じくJICAが実施する技術協力事業とは異なる点があります。中でも大きな違いは、専門家派遣や技術協力プロジェクトが、開発協力の現場において、個別の事業の枠組みの目標に対し、個々の専門家がどういう位置づけで、何をするのかを前もってJICAと援助受入側で決定し、専門家もそれを理解して現地に赴くのに対して、JICAボランティア事業の場合にはJICAボランティアが現場に赴いた後に、JICAボランティア自身が配属先と協議をして活動計画表を作成する点にあります。活動計画表は、赴任後6か月以内に策定することとなっており、JICAは必要に応じて協議の促進をするなど策定支援を行っています。

JICAボランティアと配属先が活動計画表を合意した上で活動を行うわけですから、事業仕分けで指摘を受けた所謂「ミスマッチ」は基本的に発生しないとの理解のもと、第二期中期計画期間中は活動計画表策定の重要性を派遣前訓練、赴任後のオリエンテーションで強調しました。この結果、第一期中期計画期間に比べて大幅な合意率のアップ(70%→91%)が見られました。

また、JICAボランティアは2年の任期を終えるに当たり活動結果表を作成し、配属先とともに総括を行うこととしています。平成23年度は、活動結果表について調査項目を追加、活動計画表と同様にJICAボランティアにアンケート調査を行いました。

①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与

JICAボランティア派遣による協力効果

	平成18年度		平成23年度	
	配属先	受益者	配属先	受益者
スタッフの技術・能力の向上	64%	63%	81%	75%
日本人の仕事への姿勢や取り組み方のスタッフへの影響	59%	56%	71%	63%
受入機関のサービス・活動内容や規模の拡大	54%	49%	70%	56%
新規サービス・活動の開始	40%	47%	64%	53%
受入機関の広報効果、認知度の向上	39%	39%	63%	55%

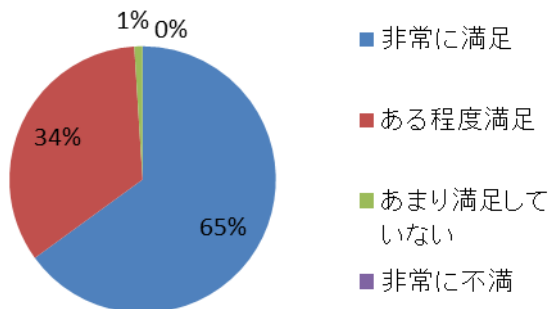
平成23年度に配属先と受益者を対象に行ったアンケート調査では、ボランティア派遣国78か国のうち、62か国、210人から回答がありました。JICAボランティア派遣による協力効果について尋ねた結果、スタッフの技術・能力の向上、JICAボランティアの仕事への姿勢や取り組み方がスタッフの取り組み等に好影響を与えている等がプラスの効果として上位に挙げられており、全項目とも、平成18年度との比較では平成23年度の方が率が上がっています。

逆に、JICAボランティア派遣によりマイナスとなった点があったとする回答は、平成18年度では配属先、受益者ともに7%であったのに対し、平成23年度ではそれぞれ4%と5%であり、具体的には、JICAボランティアの語学力不足、カウンターパートのJICAボランティアへの依存度の高まり、派遣期間の短さ等が挙げられていました。

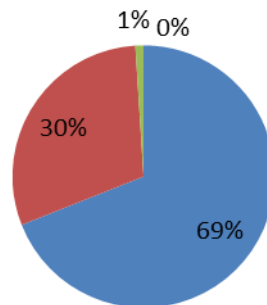
こうしたJICAボランティア派遣による協力効果の発現を受け、平成23年度に援助受入窓口機関と受益者へJICAボランティア事業の満足度を調査した結果によると、受入窓口機関、受益者とも、99%がJICAボランティア事業に満足していると回答しています。

JICAボランティア事業成果への満足度

援助受入窓口機関



受益者



②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化

配属先・受益者による日本への理解度・印象

日本への理解度 (配属先)	平成18年度		
	派遣前	→	派遣後
良く知っている	6%	→	33%
ある程度知っている	44%	→	58%
あまり知らない	43%	→	5%
知らない	5%	→	1%
未記入	2%	→	3%

平成23年度		
派遣前	→	派遣後
6%	→	42%
42%	→	49%
43%	→	8%
9%	→	1%
—	→	—

日本の印象 (配属先)	平成18年度		
	派遣前	→	派遣後
非常にポジティブ	33%	→	74%
ある程度ポジティブ	43%	→	21%
ある程度ネガティブ	2%	→	1%
非常にネガティブ	1%	→	—
特に印象はなかった	15%	→	1%
一概に言えない	4%	→	1%
未記入	2%	→	2%

平成23年度		
派遣前	→	派遣後
36%	→	86%
48%	→	13%
3%	→	1%
—	→	—
13%	→	—
—	→	—
—	→	—

日本の印象 (受益者)	平成18年度		
	派遣前	→	派遣後
非常にポジティブ	36%	→	75%
ある程度ポジティブ	36%	→	21%
ある程度ネガティブ	3%	→	1%
非常にネガティブ	1%	→	—
特に印象はなかった	18%	→	1%
一概に言えない	5%	→	1%
未記入	1%	→	1%

平成23年度		
派遣前	→	派遣後
26%	→	83%
53%	→	16%
5%	→	—
2%	→	1%
14%	→	—
—	→	—
—	→	—

左の表は、JICAボランティア派遣の前後で、配属先・受益者の日本への理解度、印象がどのように変化したかを前ページと同じアンケートの中で調べたものです。結果として、平成18年度、23年度双方において、派遣前後において理解度・印象が大幅に好転していることは、JICAボランティアの派遣による外交的効果の高さをよく表しているといえます。このような実績の積み上げが結果として日本に対する信頼につながっていると考えられます。

また、JICAボランティアは、大統領、首相、大臣など政府要人の招待を受ける機会も多くあります。

平成23年度は、32か国で74件に上る事例があり、中でも、王室1件、大統領9件、首相・大臣クラス24件など、派遣国の関心の高さや高い評価がよくわかる結果となりました。

ボランティアの異文化理解度

派遣国の日本に対する理解度が向上したのと同様、ボランティア自身の異文化理解力についてボランティアに尋ねたところ、非常に向上した(41%)、向上した(52%)との回答が、全体の93%にも上っています。

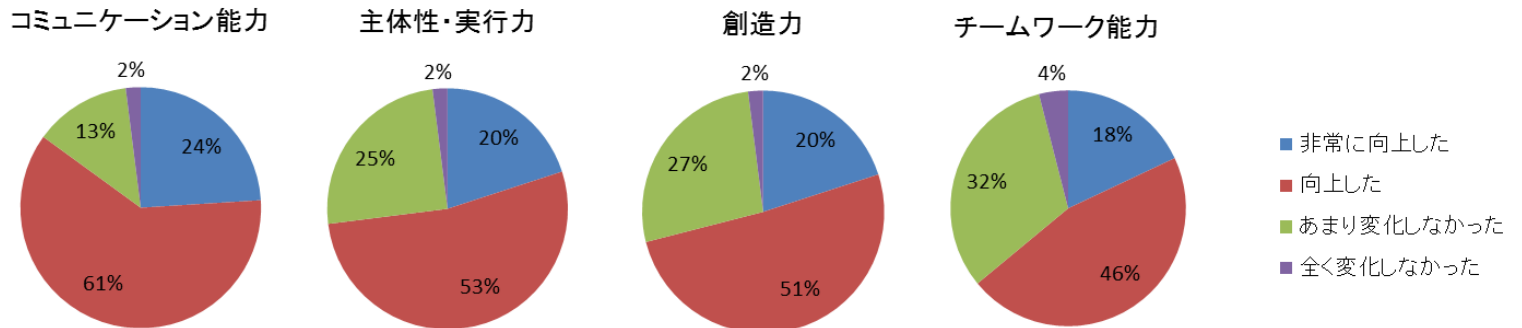
③国際的視野の涵養と経験の社会還元

グローバル人材に求められる資質の向上

JICAボランティア事業に参加することで、グローバルな視点を持ち、国際社会での競争力を備えた人材が育成されると、JICAボランティアへの期待が経済界などから高まっています。第二期中期計画においては、これら帰国JICAボランティアへの期待を踏まえ、帰国直前のJICAボランティアからヒアリングを行い、前項で述べた異文化理解能力に加え、以下の4項目について調査を行いました。

- ◆ コミュニケーション能力
- ◆ 主体性・実行力
- ◆ 創造力
- ◆ チームワーク能力

アンケートの結果からは、チームワーク以外の項目で70%以上のJICAボランティアが「非常に向上した」、または「ある程度向上した」と感じていることがわかります。



③国際的視野の涵養と経験の社会還元

ボランティア経験の活用・社会還元

社会還元については、これまで主として学校での開発教育の場でJICAボランティア経験を発表するという形で実施してきました。平成23年度には、JICAは1,797件の出前講座を実施しました。JICAの出前講座の講師は、ボランティア経験者には限りませんが、実際は、大部分の講座で帰国ボランティアが講師を務めています。

近年はより積極的に、JICAボランティア活動で得た経験を元に、日本が抱える課題(少子化、過疎化)に対応している事例について、「日本も元気にする青年海外協力隊」というキャンペーンや広報誌等により発信しています。

平成23年度に、派遣後10年のボランティア(平成13年度に派遣された青年海外協力隊員)768名を対象にアンケートを行い、325名からの回答を得ました。結果は以下の通りで、調査に協力した帰国ボランティアが、JICAボランティアとしての経験を社会に還元し続けている様子が見られます。

ア. ボランティア経験の活用状況

任国での言語や外国語の学習を続け仕事や生活の場で活用している	114人	35%
派遣職種の専門性を現在の職業に活かしている	107人	33%
派遣職種以外の分野で専門性を身に付けて、現在の職業に活かしている	63人	19%
その他	8人	2%

イ. 国際交流・異文化理解

協力隊体験談を話している	213人	66%
任国での活動を通じて知り合った人達と今でも連絡を取る	195人	60%
地元や近隣地域で行われる交流イベントや催し物に参加している	109人	34%
在住外国人に対する通訳、語学指導、生活相談支援などを行っている	73人	22%
任国で身に付けた現地の生活習慣・文化を帰国後も続けている	68人	21%
インターネットを通じて新たに外国人との交友関係を広めている	62人	19%
その他	16人	5%

ウ. 地域社会

自治会活動、子育て支援、福祉活動、慈善活動、環境保護などに参加している	96人	30%
子供や青少年の野外教育活動に参加している	46人	14%
地域・村おこしの活動に参加している	31人	10%
その他	23人	7%

まとめ

第二期中期計画期間のJICAボランティア事業の成果のうち、主な状況を事業目的の3つの視点から振り返ってきました。これらをまとめると次のようなことが言えます。

①開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与

派遣国の開発課題やニーズを踏まえ、さらに日本国内の人材動向も勘案したJICAボランティアの派遣が実施されており、また、活動計画表の作成率・合意率や活動結果表の作成率・確認率も高い数値となっており、受入窓口、配属先や受益者のJICAボランティアの活動への高い評価、さらには高い満足度から、JICAボランティア事業は途上国の経済社会の発展や復興に十分に寄与していると考えます。

②我が国と途上国の友好親善と相互理解の深化

派遣国側関係者は、JICAボランティアが派遣国・配属先の技術・能力の向上のために創意工夫し、真摯に仕事に取り組む姿勢を高く評価し、日本に対する理解度・印象を大きく向上させています。JICAボランティアが地道に活動を実施していくことが、日本人に対する信頼感の醸成に大きく貢献し、日本と派遣国との間の友好親善や相互理解の深化へ大きく貢献していること、また、JICAボランティア自身も派遣国を通じた異文化への理解は向上したと認識しています。

③国際的視野の涵養と経験の社会還元

JICAボランティア事業参加により異文化理解力、コミュニケーション能力、主体性、創造力、チームワーク能力とも向上していることが確認できました。JICAボランティア事業は、グローバル化した社会に必要とされる日本の人材育成に貢献していることが窺われます。

また、帰国JICAボランティアの3人に1人は、帰国後の職業でJICAボランティア参加経験を活用しているとしており、JICAボランティア事業に参加し途上国の住民と信頼関係を築いた経験や、これを実現した自分自身に対する自信や誇りを、日本社会で発現しているものと認められます。

以上により、JICAボランティア事業の主な目的は、今期において十分に達成できていると判断されます。

なお、この期間中に事業実施過程で得た教訓、外部からの指摘等について、事業の改善にとって有益なものは、これを踏まえ、更なる事業改善と着実な実施につなげていくべく取り組んでまいります。